



平成29年5月期 第1四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社
平成28年9月30日
東証第一部:6083 <http://www.h-eri.co.jp>

前年同期比減収減益

- 省エネ住宅ポイント制度終了と子会社株式会社東京建築検査機構の決算期変更に伴い前年同期に5ヶ月分の売上を計上したことが主な減収要因
- 前年の着工減の影響で完了検査及び建設住宅性能評価は苦戦
- 建築確認及び設計住宅性能評価は前年比増加、新規受注は堅調
- 評定業務は大きく落ち込んだ前年から持ち直し
- 法適合状況調査、ルート2審査、仮使用認定等の新規業務は好調
- 省エネ関連業務ではBELS評価が要件となる補助事業の開始や4月より評価対象に住宅が追加されたことから件数が大幅に増加

業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成28年5月期 第1四半期 (H27/6~H27/8)	平成29年5月期 第1四半期 (H28/6~H28/8)	増減額	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	2,912 (2,806)	2,701 (2,701)	▲210 (▲104)	▲7.2% (▲3.7%)
営業利益	95	26	▲68	▲71.9%
営業利益率	3.3%	1.0%	-	-
経常利益	111	32	▲79	▲71.3%
経常利益率	3.8%	1.2%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	74	13	▲60	▲81.7%
一株当たり利益(円)	9.50	1.73	▲7.77	-

※ NETはピアチェックが必要な案件(構造計算適合性判定手数料が当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額。平成27年6月の建築基準法改正により、申請者が直接他機関にピアチェックを申請する方法に変更。前期は法改正前の売上が含まれるため売上高とNET売上高が異なりますが、今期以降、売上高とNET売上高は同額になります。

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成28年5月期 第1四半期 (H27/6~H27/8)	平成29年5月期 第1四半期 (H28/6~H28/8)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET)	1,627 (1,520) [54.2%]	1,481 (1,481) [54.8%]	▲145 (▲38)	▲8.9% (▲2.6%)	44	10
住宅性能評価 及び関連事業	751 [26.8%]	679 [25.1%]	▲72	▲9.7%	▲17	▲73
ソリューション 事業※1	195 [6.9%]	182 [6.8%]	▲12	▲6.4%	▲2	▲14
その他	338 [12.1%]	358 [13.3%]	19	5.8%	2	8
合計	2,912 [100.0%]※2	2,701 [100.0%]※2	▲210	▲7.2%	26	▲68

※1 従来「その他」に含まれていた「ソリューション事業」については重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。
また、子会社、株式会社東京建築検査機構についても「その他」より、変更後の各セグメントに区分しております。なお、前年第1四半期のセグメント情報については変更後の区分方法により遡及した数値を記載しております。

※2 セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H27/5期 2,806百万円、H28/5期 2,701百万円)に対する割合です。

主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成28年5月期 第1四半期 (H27/6~H27/8)	平成29年5月期 第1四半期 (H28/6~H28/8)	増減件数	増減比
確認	15,224	15,650	426	2.8%
完了検査	10,674	10,660	▲14	▲0.1%
戸建住宅 設計評価	5,239	5,582	343	6.5%
共同住宅 設計評価	5,601	7,444	1,843	32.9%

新規業務計数【連結】



(単位:件)

	平成28年5月期 第1四半期 (H27/6~H27/8)	平成29年5月期 第1四半期 (H28/6~H28/8)	増減件数	増減比
ルート2審査※1	117	232	115	98%
仮使用認定※1	1	37	36	3,600%
法適合状況調査※2	24	28	4	17%
BELS※3 (建築物省エネルギー性能表示制度)	9	232	223	2,478%
エネルギーパス※4	23	159	136	591%

※1 平成27年6月の建築基準法改正により、開始した業務。

※2 平成26年7月「検査済証のない建築物に係る指定確認検査機関を活用した建築基準法適合状況調査のためのガイドライン」(国交省)により、開始した業務。

※3 平成25年10月「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン(2013)」(国交省)により、開始した業務。平成28年4月より住宅も対象。

※4 平成26年1月、日本エネルギーパス協会が推進する建築物の断熱性能や設備の効率性の評価について第三者認証を行うため、開始した業務。

主要な施策【連結】



	平成29年5月期第1四半期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	1,471	362	5	3
戸建住宅の性能評価※1	5,582	198	343	▲5
長期優良住宅の審査※2	6,424	96	374	2
瑕疵担保保険の検査※3	6,329	75	150	▲1
耐震改修の判定事業	31	12	▲16	▲5
構造評定(超高層・免震等)交付	48	59	29	36

第1四半期決算説明資料(平成27年9月30日発表)の「長期優良住宅の審査」実績金額に間違いがありました。
65百万円と記載いたしましたが、正しい金額として94百万円に第2四半期決算説明資料(平成28年1月14日発表)より訂正しております。

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

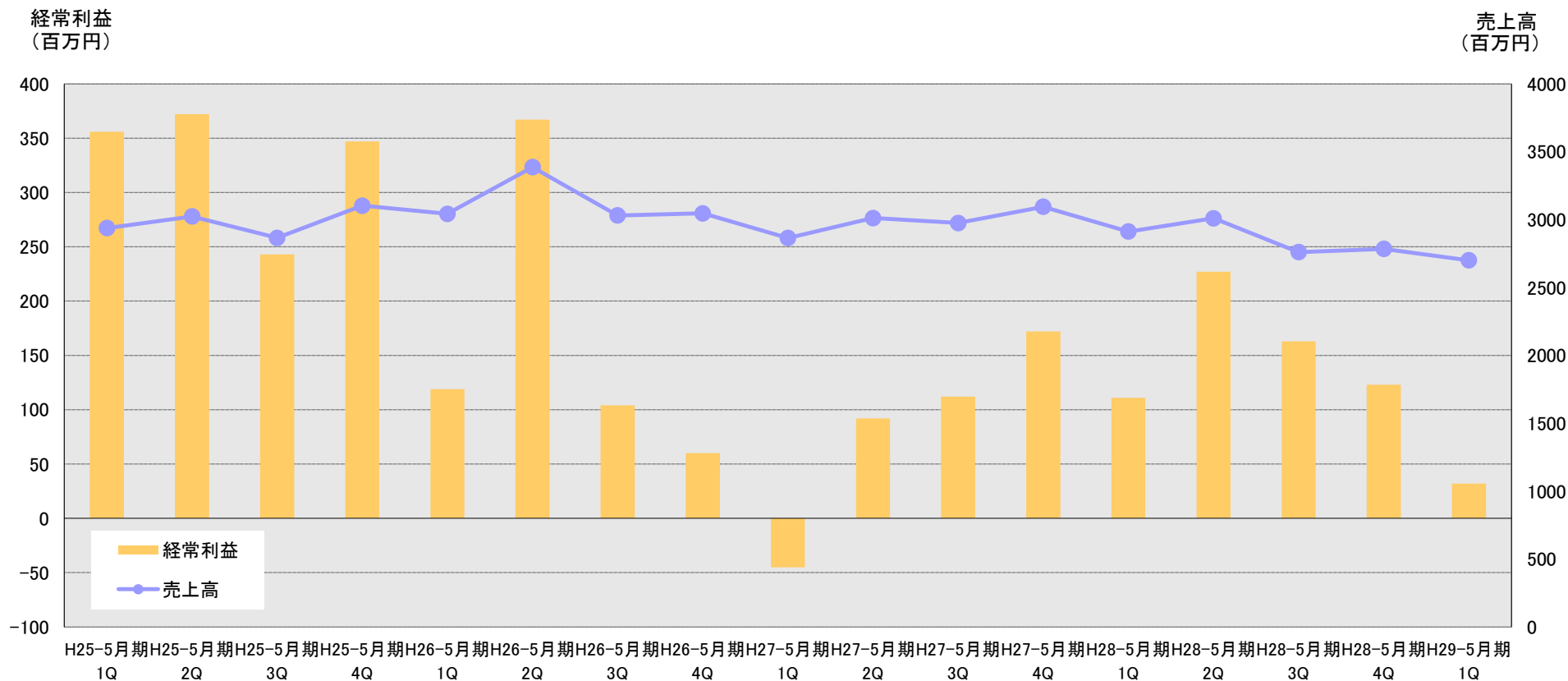
※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

四半期業績の推移【連結】



四半期毎の売上高・経常利益推移



※平成26年5月期第3四半期までは日本ERIが公表した数値です

平成29年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成28年5月期 実績 (H27/6~H28/5)	平成29年5月期 予想 (H28/6~H29/5)	増減額
売上高 (NET)	11,470 (11,356)	11,879 (11,879)	408 (522)
営業利益	569	632	62
対売上比	5.0%	5.3%	—
経常利益	625	628	2
対売上比	5.5%	5.3%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	414	400	▲13
1株当たり当期純利益(円)	52.96	51.15	▲1.81
1株当たり配当金(円)	30	30	0

※ NETはピアチェックが必要な案件(構造計算適合性判定手数料が当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額。平成27年6月の建築基準法改正により、申請者が直接他機関にピアチェックを申請する方法に変更。前期は法改正前の売上が含まれるため売上高とNET売上高が異なりますが、今期以降、売上高とNET売上高は同額になります。